

第1章

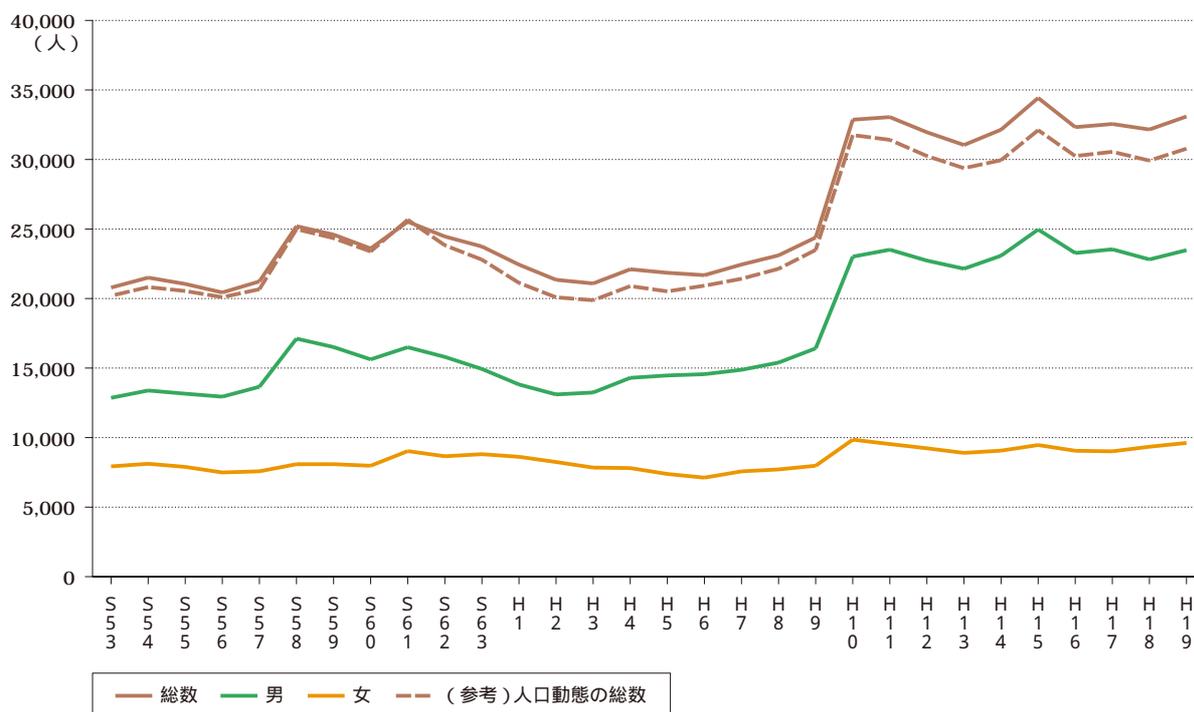
我が国の自殺の現状

1 自殺者数の推移

自殺者は、警察庁の自殺統計によれば、10年連続して3万人超で推移している。

平成19年は、総数は前年から938人増加して33,093人、男性は前年から665人増加して23,478人、女性は前年から273人増加して9,615人となっている。

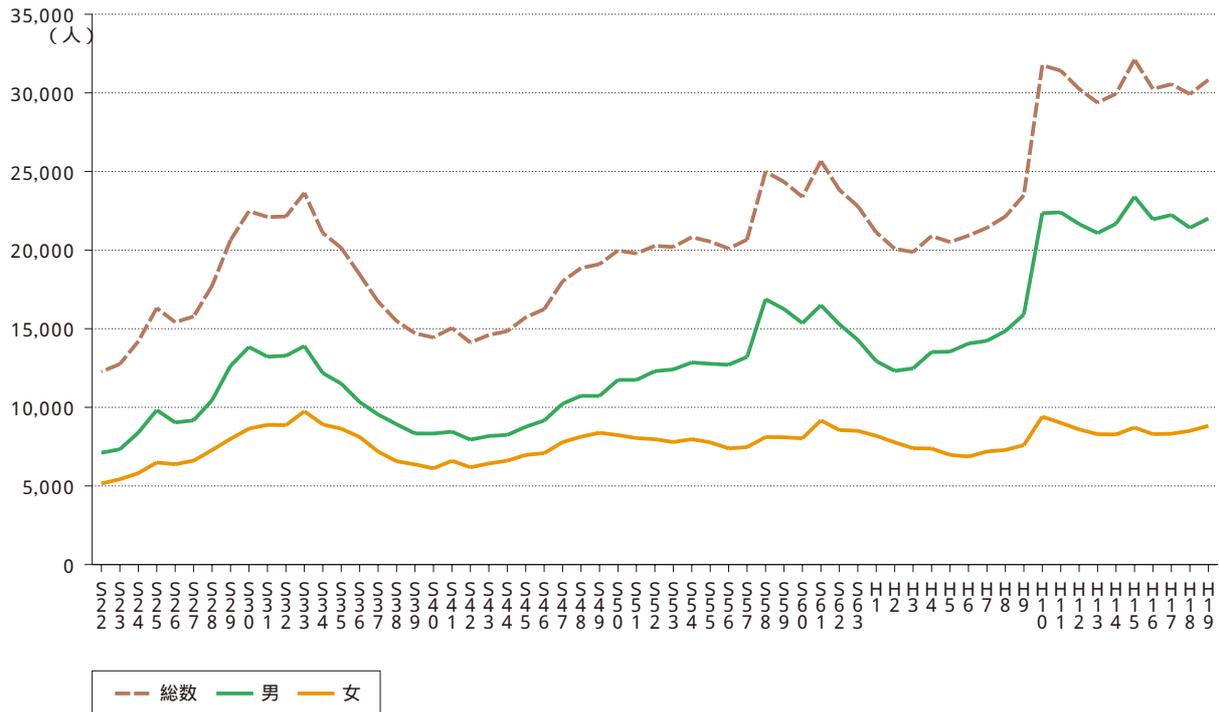
自殺者数の推移(自殺統計)



資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

長期的な推移をみると、厚生労働省の人口動態統計では、昭和30年前後、60年前後に二つの山を形成した後、平成10年に急増、以後10年連続して3万人前後で推移し、平成19年は前年から906人増加して30,827人となっている。

自殺者数の長期的推移(人口動態統計)

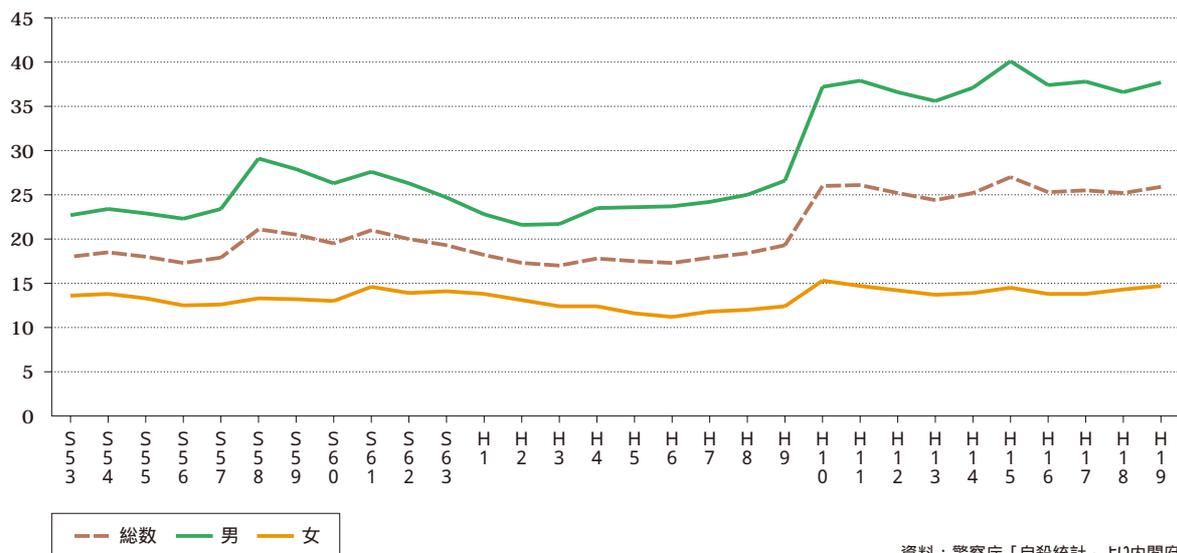


資料：厚生労働省「人口動態統計」

2 自殺死亡率の推移

自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）も、自殺者数と同様の傾向。平成10年に急増し、平成19年は25.9と高い状態が継続している。

自殺死亡率の推移(自殺統計)

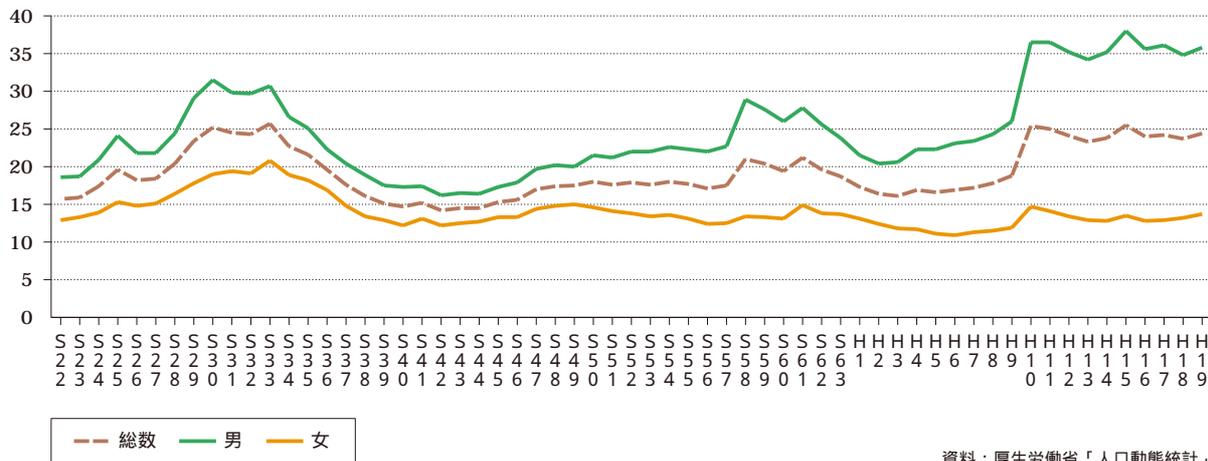


資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

長期的推移をみると、男性については総数と同様の傾向で推移し、現在、戦後、最も高い水準となっている。

女性は、男性に比べ、一貫して低い水準で推移し、昭和40年代以後は、大きな変動はない。

自殺死亡率の長期的推移(人口動態統計)

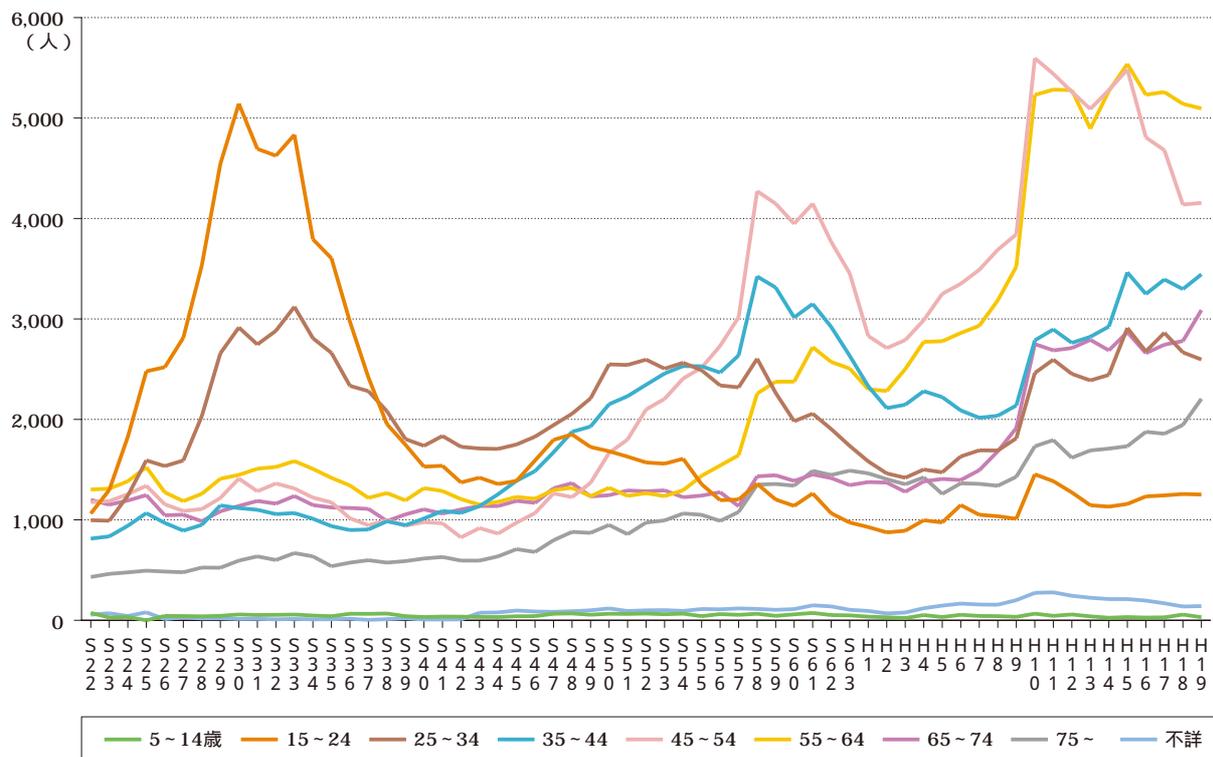


資料：厚生労働省「人口動態統計」

3 年齢階級別の自殺の状況

男性については、昭和30年前後に15歳～34歳の階級が、60年前後に35歳～54歳の階級が、平成10年以降に45歳～64歳の階級がそれぞれ山を形成している。

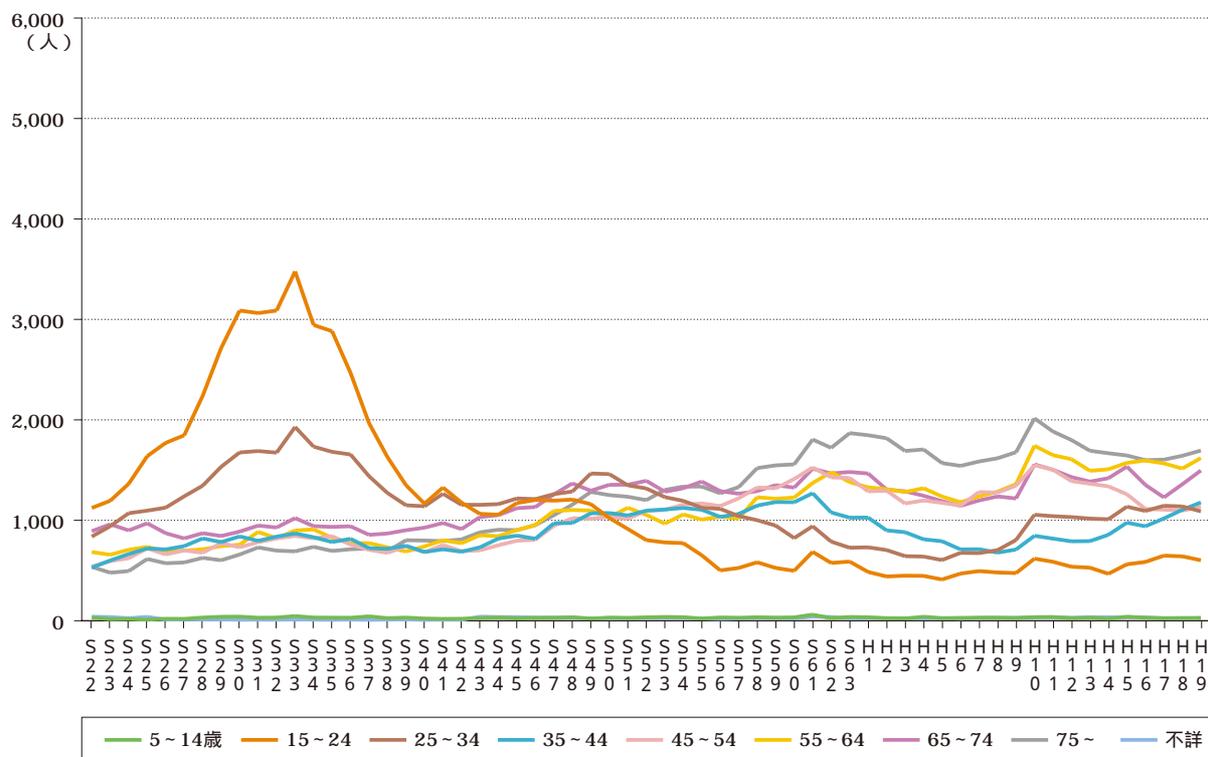
男性の年齢階級別(10歳階級)の自殺者数の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

女性については、昭和30年前後に15歳～34歳の階級が山を形成した後は、男性のような大きな変動はみられない。

女性の年齢階級別(10歳階級)の自殺者数の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

4 職業別の自殺の状況

平成19年は、「無職者」が1万8,990人(57.4%)と自殺者数の半数以上を占め、次いで「被雇用者・勤め人」9,154人(27.7%)、「自営業・家族従事者」3,278人(9.9%)、「学生・生徒等」873人(2.6%)の順となっている。

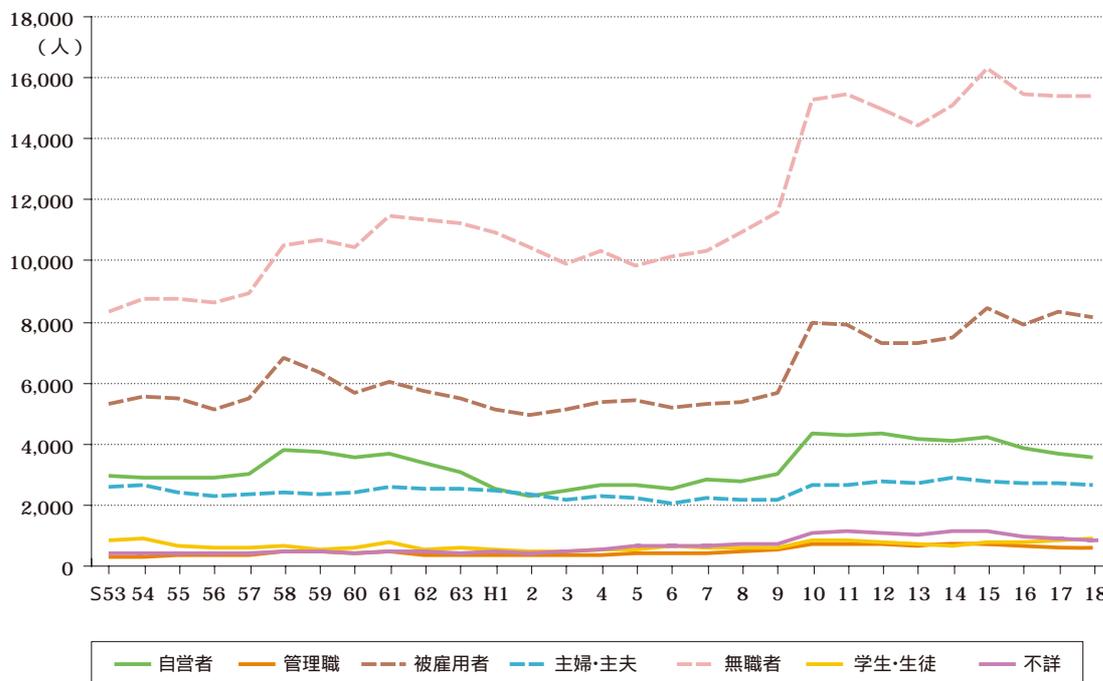
平成19年における職業別の自殺者数

	自営業・ 家族従事者	被雇用者・ 勤め人	無 職		不 詳	総 数
			学生・生徒等	無職者		
計	3,278	9,154	873	18,990	798	33,093
構成比	9.9%	27.7%	2.6%	57.4%	2.4%	100.0%
男	2,918	7,832	609	11,427	692	23,478
女	360	1,322	264	7,563	106	9,615

注意：平成19年の統計から自殺統計原票の改正により職業の分類が改められたことから、前年との単純比較はできない。
資料：警察庁「自殺統計」

平成18年までの自殺者数の推移をみると、自殺者の約半数を「無職者」が占め、次いで「被雇用者」、「自営者」、「主婦・主夫」、「学生・生徒」、「管理職」の順となる傾向が続いている。

平成18年までの職業別の自殺者数の推移



注意：「主婦・主夫」については、平成11年までは「主婦（女性）」のみを計上している。
資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

5 原因・動機別の自殺の状況

平成19年は、自殺者のうち「原因・動機特定者」は2万3,209人（70.1%）、その原因・動機は、「健康問題」1万4,684人（63.3%）が最も多く、次いで「経済・生活問題」7,318人（31.5%）、「家庭問題」3,751人（16.2%）が占めている。

平成19年における原因・動機別の自殺者数及び構成比

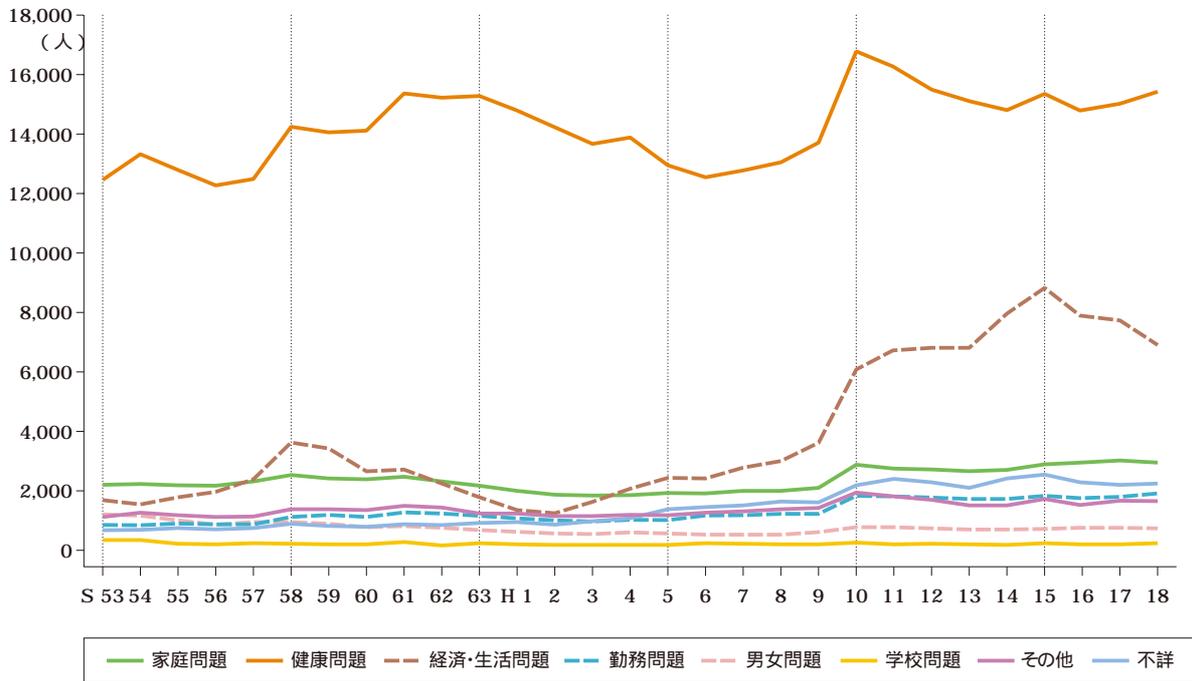
	総数	原因・動機特定者	原因・動機不特定者
自殺者数	33,093	23,209	9,884
構成比	100.0%	70.1%	29.9%

	家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他
自殺者数	3,751	14,684	7,318	2,207	949	338	1,500
構成比	16.2%	63.3%	31.5%	9.5%	4.1%	1.5%	6.5%

注意：平成19年の統計から原因・動機を3つまで計上することとしている。
資料：警察庁「自殺統計」

平成18年までの状況をみると、約半数を「健康問題」が占め、次いで、「経済・生活問題」、「家庭問題」、「勤務問題」、「男女問題」、「学校問題」の順となる傾向が続いている。

平成18年までの原因・動機別の自殺者数の推移

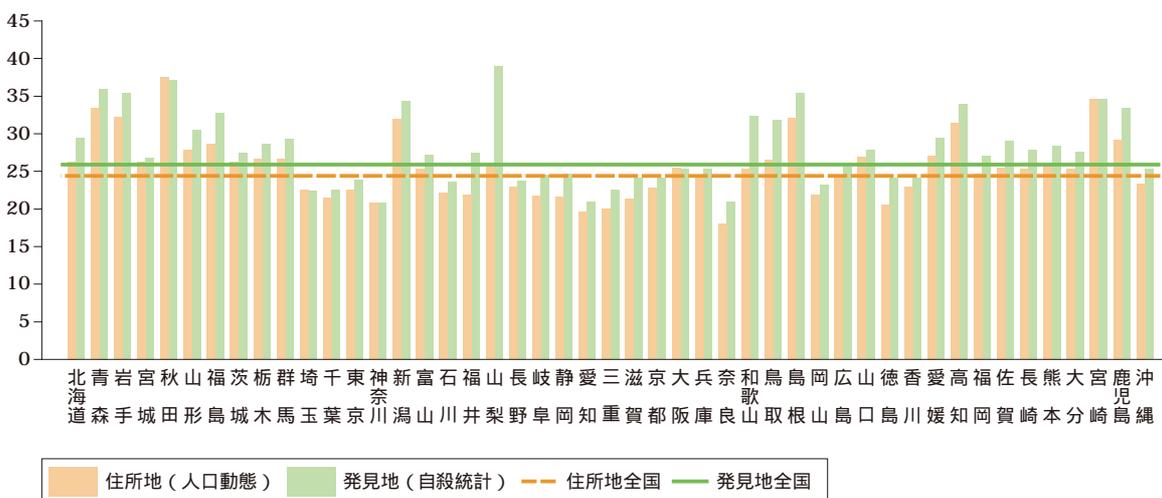


資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

6 都道府県別の自殺の状況

「自殺統計」と「人口動態統計」には調査方法に違いがあるため、住所地別自殺死亡率（人口動態統計）に比べ、発見地別自殺死亡率（自殺統計）が高くなっている。

平成19年における都道府県別の住所地・発見地別の自殺死亡率

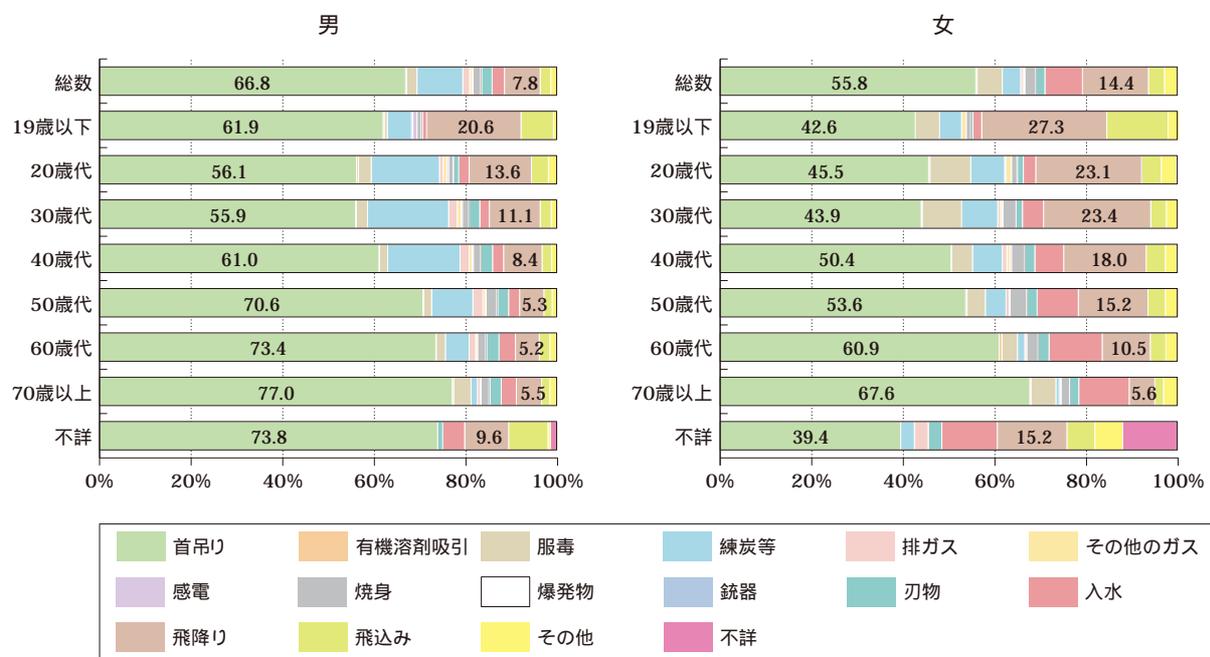


資料：厚生労働省「人口動態統計」及び警察庁「自殺統計」より内閣府作成

7 手段別の自殺の状況

男女とも「首吊り」が最も多く、次いで男性については、20歳代～50歳代で「練炭等」が多く、女性については、59歳以下で「飛び降り」が多くなっている。

平成19年における男女別・年齢階級別(10歳階級)自殺の手段別の自殺者数の構成割合

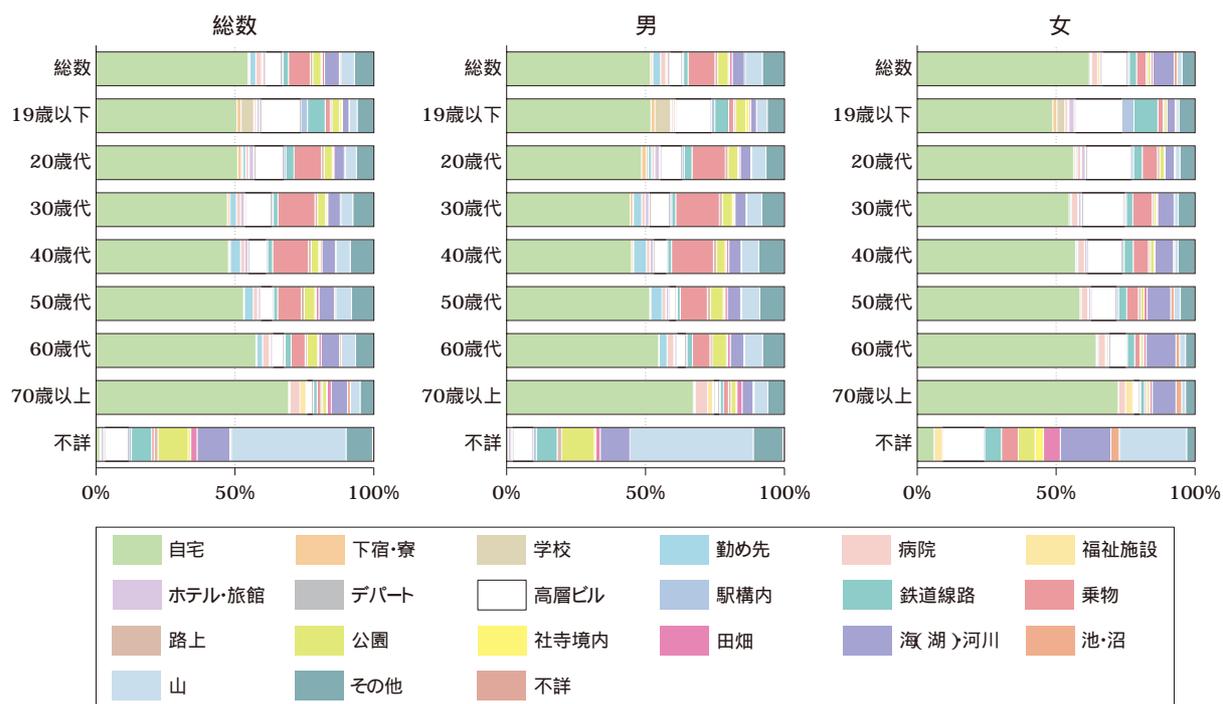


資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

8 自殺の場所の状況

総数では、「自宅」が1万8,110人(54.7%)と最も多くなっており、次いで、「乗物」が2,605人(7.9%)、「高層ビル」が1,884人(5.7%)、「海(湖)・河川」が1,770人(5.4%)、「山」が1,622人(4.9%)を占めている。

平成19年における男女別・年齢階級別(10歳階級)自殺の場所別の自殺者数の構成割合



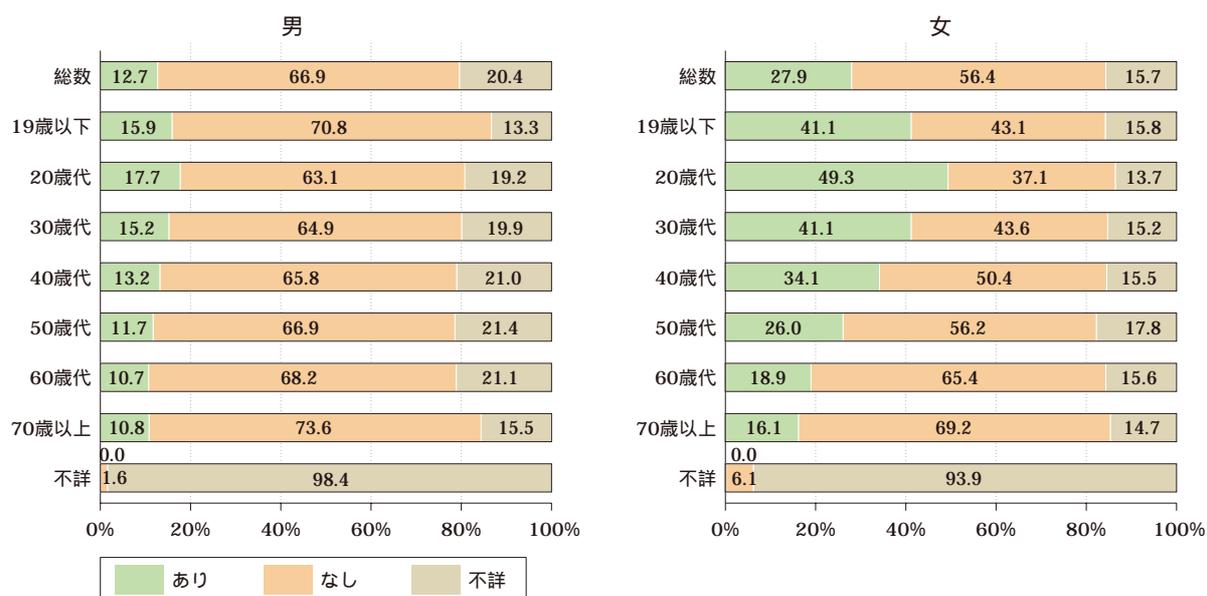
資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

9 自殺未遂の状況

自殺者の自殺未遂歴については、全ての年齢階級で、自殺未遂歴が「有」の者の割合は、女性が多くなっている。

男女とも、自殺未遂歴が「有」の者の割合は、20歳代が最も多く、30歳代以降は年代が上がるにつれてその割合が小さくなっている。

平成19年における自殺未遂歴の有無別自殺者数の割合

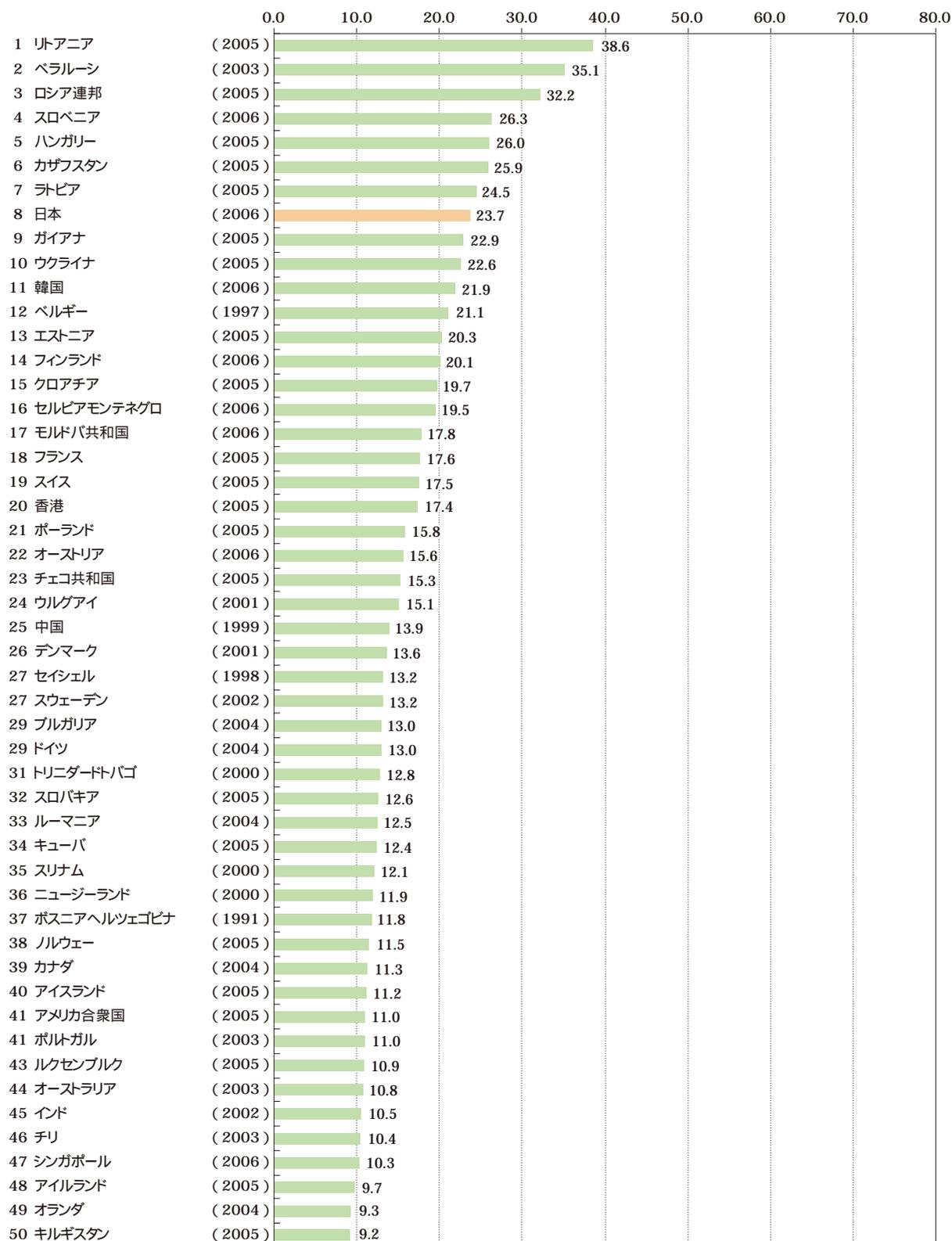


資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

10 外国人の自殺の状況

諸外国の自殺死亡率については、リトアニアが38.6と最も高く、次いでベラルーシが35.1、ロシアが32.2となっており、日本は23.7で8番目となっている。

自殺死亡率の国際比較(上位50か国)



資料：世界保健機関資料より内閣府作成